



2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月10日

上場会社名 株式会社エフティグループ 上場取引所 東
コード番号 2763 URL <http://www.ftgroup.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 石田 誠
問合せ先責任者（役職名） 執行役員経営管理部長（氏名） 風間 芳樹（TEL）03-5847-2777
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月8日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	18,229	△11.6	3,983	13.2	3,991	12.6	2,723	19.4	2,723	19.4	2,716	11.4
2023年3月期第2四半期	20,614	△2.0	3,519	25.1	3,544	24.3	2,280	19.3	2,280	19.3	2,439	27.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2024年3月期第2四半期	円 銭 89.43	円 銭 —
2023年3月期第2四半期	円 銭 73.93	円 銭 73.43

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
2024年3月期第2四半期	百万円 31,780	百万円 22,089	百万円 22,089	% 69.5
2023年3月期	百万円 32,734	百万円 20,543	百万円 20,543	% 62.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 55.00
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 55.00
2024年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり当期 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	△14.0	5,900	1.1	3,800	4.8	125.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年3月期2Q	30,822,268株	2023年3月期	30,822,268株
2024年3月期2Q	354,403株	2023年3月期	476,903株
2024年3月期2Q	30,448,159株	2023年3月期2Q	30,851,363株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の詳細に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要性がある会計方針)	11
(後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことに伴い、経済活動の正常化が一層進む中で個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、主要各国における金融引き締め政策による金利の上昇に加え、円安や原材料価格高騰の影響を受け、今後の景気・経済の先行きは予断できない状況にあります。

このような状況のもと当社は、強みである中小企業・個人事業主を対象とした情報通信機器、ネットワークセキュリティ商品及び環境省エネルギーサービスの更なる普及並びに、お客様から継続して利用料を頂く収益モデルであるストックサービスの維持・拡大に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益が前年同四半期の20,614百万円から2,385百万円減少し、18,229百万円（前年同四半期11.6%減）となりました。

営業利益は、前年同四半期の3,519百万円から464百万円増加し、3,983百万円（前年同四半期13.2%増）となり、税引前四半期利益は、前年同四半期の3,544百万円から447百万円増加し、3,991百万円（前年同四半期12.6%増）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同四半期の2,280百万円から443百万円増加し、2,723百万円（前年同四半期19.4%増）となりました。

主なセグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(ネットワークインフラ事業)

ネットワークインフラ事業では、小売電力・光回線等のお客様インフラや節水装置等のストックサービスの企画・開発・販売・運営を行っております。

光回線自社ブランド「ひかり速トク」、節水装置「JET」等が安定した収益源となっているほか、小売電力サービスにおいては、卸電力取引市場の価格が前年同四半期より低かったことにより、電力原価が低下したことで、前年同四半期比で増益となりました。

以上により、売上収益は前年同四半期の13,739百万円から3,123百万円減少し、10,616百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の2,004百万円から310百万円増加し、2,314百万円となりました。

(法人ソリューション事業)

法人ソリューション事業では、中小企業及び個人事業主向けにUTM（統合脅威管理：Unified Threat Management）・ファイルサーバー・セキュリティ商品・環境関連商品・情報通信機器等の販売・施工・保守サービスを行っております。

法人向け光回線サービスの「FT光」や会員制サポートサービスの「Fプレミアム」、法人向けDX（デジタルトランスフォーメーション）化支援サービス等のストックサービスの拡充に注力いたしました。

以上により、売上収益は前年同四半期の7,239百万円から654百万円増加し、7,893百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の1,704百万円から120百万円増加し、1,824百万円となりました。

(その他事業)

ネットワークインフラ事業と法人ソリューション事業以外をその他事業として集約しております。

売上収益は前年同四半期の21百万円から17百万円減少し、4百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の2百万円から1百万円減少し、1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ954百万円減少し、31,780百万円となりました。これは、現金及び現金同等物が260百万円増加したものの、営業債権及びその他債権が473百万円、契約コストが665百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2,501百万円減少し、9,690百万円となりました。これは、営業債務及びその他の債務が342百万円、有利子負債(流動・非流動)が1,049百万円、未払消費税等などのその他流動負債が790百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末に比べ1,546百万円増加し、22,089百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社の所有者に帰属する四半期包括利益により2,716百万円増加した一方で、剰余金の配当により1,062百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願い致します。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	17,146	17,406
営業債権及びその他の債権	8,522	8,049
棚卸資産	106	128
その他の金融資産	188	176
その他の流動資産	307	288
流動資産合計	26,271	26,049
非流動資産		
有形固定資産	412	353
使用権資産	329	489
のれん	116	116
無形資産	338	301
その他の金融資産	3,752	3,621
繰延税金資産	33	36
契約コスト	1,440	775
その他の非流動資産	40	37
非流動資産合計	6,463	5,731
資産合計	32,734	31,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,315	2,972
有利子負債	3,156	2,241
未払法人所得税	1,652	1,448
その他の金融負債	7	5
その他の流動負債	1,150	359
流動負債合計	9,282	7,028
非流動負債		
有利子負債	2,018	1,884
その他の非流動負債	411	422
繰延税金負債	480	354
非流動負債合計	2,909	2,661
負債合計	12,191	9,690
資本		
資本金	1,344	1,344
資本剰余金	1,200	1,187
利益剰余金	18,536	19,966
自己株式	△538	△409
その他の包括利益累計額	—	—
親会社の所有者に帰属する持分合計	20,543	22,089
資本合計	20,543	22,089
負債及び資本合計	32,734	31,780

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	20,614	18,229
売上原価	12,620	10,995
売上総利益	7,994	7,233
その他の収益	263	129
販売費及び一般管理費	4,712	3,366
その他の費用	25	12
営業利益	3,519	3,983
金融収益	54	22
金融費用	30	15
税引前四半期利益	3,544	3,991
法人所得税費用	1,263	1,267
四半期利益	2,280	2,723
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,280	2,723
四半期利益	2,280	2,723
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	73.93	89.43
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	73.43	—

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	10,608	9,581
売上原価	6,138	5,941
売上総利益	4,470	3,640
その他の収益	97	12
販売費及び一般管理費	2,283	1,637
その他の費用	10	3
営業利益	2,273	2,011
金融収益	23	3
金融費用	9	7
税引前四半期利益	2,288	2,007
法人所得税費用	709	644
四半期利益	1,579	1,363
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,579	1,363
四半期利益	1,579	1,363
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	51.30	44.67
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	50.96	—

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	2,280	2,723
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	158	△6
純損益に振り替えられることのない項目 合計	158	△6
税引後その他の包括利益合計	158	△6
四半期包括利益合計	2,439	2,716
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	2,439	2,716
四半期包括利益合計	2,439	2,716

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	1,579	1,363
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	42	△221
純損益に振り替えられることのない項目 合計	42	△221
税引後その他の包括利益合計	42	△221
四半期包括利益合計	1,621	1,141
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	1,621	1,141
四半期包括利益合計	1,621	1,141

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2022年4月1日残高	1,344	1,200	17,253	△1,294	—	18,504	0	18,505
四半期包括利益								
四半期利益			2,280			2,280		2,280
その他の包括利益					158	158		158
四半期包括利益合計	—	—	2,280	—	158	2,439	—	2,439
所有者との取引額等								
剰余金の配当			△1,082			△1,082		△1,082
自己株式の取得				△208		△208		△208
自己株式の処分						—		—
支配継続子会社に対する 持分変動		△0				△0	△0	△0
利益剰余金への振替			158		△158	—		—
所有者との取引額等合計	—	△0	△924	△208	△158	△1,291	△0	△1,292
2022年9月30日残高	1,344	1,200	18,609	△1,503	—	19,651	—	19,651

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2023年4月1日残高	1,344	1,200	18,536	△538	—	20,543	—	20,543
四半期包括利益								
四半期利益			2,723			2,723		2,723
その他の包括利益					△6	△6		△6
四半期包括利益合計	—	—	2,723	—	△6	2,716	—	2,716
所有者との取引額等								
剰余金の配当			△1,062			△1,062		△1,062
自己株式の取得				△107		△107		△107
自己株式の処分		△13	△223	237		0		0
支配継続子会社に対する 持分変動						—		—
利益剰余金への振替			△6		6	—		—
所有者との取引額等合計	—	△13	△1,292	129	6	△1,169	—	△1,169
2023年9月30日残高	1,344	1,187	19,966	△409	—	22,089	—	22,089

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

以下に記載される事項を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2023年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

(会計方針の変更)

当社グループが、第1四半期連結会計期間より適用している主な基準書は、以下のとおりです。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性がある (material) 会計方針を開示することを要求
IFRS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針の変更を会計上の見積りの変更とどのように区別すべきかを明確化

それぞれの経過規定に準拠して適用しており、上記の基準書の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(後発事象)

該当事項はありません。